

社会保障審議会 介護保険部会（第110回）	資料 2
令和 5 年12月22日	

第 2 回 日野市地域包括支援センター運営協議会資料

介護保険法施行規則の改正等（報告）

厚生労働省老健局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

地域包括支援センターにおける柔軟な職員配置について（案）

「介護保険制度の見直しに関する意見」（令和 4 年12月20日社会保障審議会介護保険部会）

○ センターの職員配置については、人材確保が困難となっている現状を踏まえ、3 職種（保健師その他これに準ずる者、社会福祉士その他これに準ずる者及び主任介護支援専門員その他これに準ずる者）の配置は原則としつつ、センターによる支援の質が担保されるよう留意した上で、**複数拠点で合算して3職種を配置**することや、**「主任介護支援専門員その他これに準ずる者」の「準ずる者」の範囲の適切な設定**など、柔軟な職員配置を進めることが適当である。

（参考）「令和 5 年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和 5 年12月閣議決定）
地域包括支援センター（115条の46第 1 項）における保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の配置について、地域の实情に応じ、一定の条件を満たす場合には、柔軟な職員配置を可能とすることについて検討し、令和 6 年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

介護保険法施行規則の改正（案）

現行の配置基準は存置しつつ、**市町村の判断により、複数圏域の高齢者数を合算し、3 職種を地域の实情に応じて配置することを可能**とする

注）市町村の事務負担に配慮し、本改正に伴う条例改正について 1 年の猶予期間を設ける。



圏域ごとの高齢者数に応じて3職種を均等に配置しており、人材確保が困難な状況が継続する場合等、センターの効果的な運営に支障を来す

○ このほか、人材確保が困難となっている現状等を踏まえ、センターの職員配置について以下の対応を実施
・ センターに置くべき常勤の職員について、運営協議会で必要と認める場合は、常勤換算方法によることとする（介護保険法施行規則の改正（案））
・ 主任介護支援専門員に準ずる者として、「地域包括支援センターが育成計画を策定しており、センターに現に従事する主任介護支援専門員の助言のもと、将来的な主任介護支援専門員研修の受講を目指す介護支援専門員であって、介護支援専門員として従事（専任か否かは問わない。）した期間が通算 5 年以上である者」を追加（通知改正（案））